



## 創立 30 周年のごあいさつ

昭和 59 年 7 月に、財団法人道路新産業開発機構が設立されて、今年で 30 周年を迎えることができました。また、公益法人制度改革に伴って、昨年 4 月からは、一般財団法人に移行いたしました。

当機構は、高度化・多様化する国民のニーズに応えるべく、官民協調による道路機能の健全な発展及び道路整備の充足に貢献するとともに、道路に関連する新しい産業分野について調査研究等を実施してきました。その活動成果として、日本高速通信株式会社（現 KDDI 株式会社）をはじめ、新しい道路産業分野等に貢献する 11 もの会社・団体の設立を支援し、VICS や ETC の実用化の実現に貢献するなど、ITS の推進及び道路機能の発展に寄与して参りました。これもひとえに、賛助会員の皆様をはじめ関係各位のご指導、ご協力の賜物と心より感謝を申し上げる次第であります。

また、近年におきましても、日本の ITS 技術の国際標準化への支援をはじめ、全国のスマート IC の導入検討や ITS スポットに関する数々の調査研究を実施し、ITS の推進に寄与するとともに、日本風景街道や日本橋都市再生事業のほか、多機能化する道路利活用ニーズの実用化に資する新道路利活用研究会の実施等、道路機能の発展に資する調査研究等も精力的に実施してきております。

我が国は今後、人口減少が進むとともに超高齢化社会を迎える中、国際競争力の強化、国土強靱化、地域の活性化への対応等が必要となって参ります。他方、財政的には非常に厳しい状況となっていることから、単に道路整備の推進だけでなく、既存ストックの有効活用等、道路を賢く使うことが望まれています。そのためにも官民の連携を一層強化し、新たなイノベーションの基礎となる ICT などの新技術のさらなる活用や民間活力を最大限に活用することが益々重要であります。

当機構におきましては、30 周年を契機として、将来を見据え、道路の新しい方向性を切り開くとともに、未来に向けてのまちづくりや地域づくり等にも時代の要請に積極的かつ的確に応えられるよう、産学官連携の中核機関として、役職員一同、一丸となって努力して参りますので、一層のご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人道路新産業開発機構  
理事長 杉山雅洋